

令和6年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(環境農林水産部関連)

令和6年1月31日

大阪府

※令和5年12月22日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

《予算等の措置状況欄》 金額上段:R6年度予算額 金額下段:R5年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p><b>暮らしやすい環境・エネルギー先進都市の構築</b>  <b>1 脱炭素社会の実現に向けて</b>  <b>(1)地域脱炭素化の加速に向けた支援の拡充等</b>                      ◇ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の継続的な措置、柔軟に活用できるように評価方法や運用の改善を図ること。                      ◇ 都道府県別エネルギー消費統計データを早期公開すること。                      ◇ カーボンフットプリントの算定に係る排出原単位データベースの利用負担の軽減、脱炭素ポイント制度の普及に関する技術的・財政的な支援、脱炭素への意識改革・行動変容に係る国民運動のさらなる展開を図ること。</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;環境省&gt;                      ○地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 [全]425.2億円                      R5年度補正[全]135億円                      ([全]350億円)                       ○「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)推進事業 [全]38億円                       ◆<b>予算項目以外の状況</b>                      ・11月6日に排出原単位データベース(IDEA)の開発元の産業技術総合研究所(経済産業省所管)と中小事業者でのIDEA利用における負担軽減について意見交換を実施。</p>	△
<p><b>(2)ゼロエミッション車を中心とした電動車の普及促進</b>                      ◇ 万博会場へのアクセス交通を担うバスのゼロエミッション化のため、補助の拡充、大阪府域への重点配分などの措置を講じること。また、充電設備の設置工事にかかる補助上限を増額するなど支援の充実を図ること。                      ◇ ゼロエミッション車のラインナップの充実、充電設備の設置工事費の補助拡充を行うこと。                      ◇ 府に配備される警察車両について、国のグリーン調達基本方針に基づいた調達を行い、ゼロエミッション車を中心とした電動車の導入をさらに進めること。</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b>                      &lt;環境省・経済産業省・国土交通省連携&gt;                      ○商用車の電動化促進事業(環境省・経済産業省・国土交通省連携) R5年度補正[全]409億円の内数                      ([全]136億円)                       &lt;経済産業省&gt;                      ○クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 R5年度補正[全]1,291億円                      ([全]900億円)                       ○蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業 [全]2,300億円                      R5年度補正[全]2,658億円                       ○クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金 [全]100億円                      R5年度補正[全]400億円                      ([全]300億円)                       ◆<b>予算項目以外の状況</b>                      ・電気自動車等の生産・販売量に応じて税額を控除する制度の創設が2024年税制改正大綱において示された。                      ・警察車両については、「警察庁がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置」(令和4年6月)において、「警察庁の公用車については、代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、ストック(使用する公用車全体)でも2030年度までに全て電動車とする。」とされている。</p>	△
<p><b>(3)省エネの推進及びZEH・ZEBの普及促進</b>                      ◇ 省エネ設備の導入に対する補助制度を継続し、予算額を拡充すること。                      ◇ ZEH・ZEBの補助制度を継続し、予算額を拡充すること。また、ZEHの補助制度について、資材価格が高騰していることを踏まえ、1件あたりの補助額を増額すること。</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b>                      ●省エネ関連                      &lt;環境省&gt;                      ○工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業 [全]33.3億円                      R5年度補正[全]40.3億円                      ([全]36.9億円)                       &lt;経済産業省&gt;                      ○先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金 [全]110億円                      ([全]261億円)                       ○省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費 R5年度補正[全]910億円※国庫債務負担行為要求額 2,025億円                       ○省エネルギー投資促進支援事業費 R5年度補正[全]250億円※国庫債務負担行為要求額 300億円                       ●ZEH/ZEH                      &lt;環境省&gt;                      ○戸建住宅ZEH化等支援事業 [全]75.5億円                      R5年度補正[全]13.9億円の内数                      ([全]65.5億円) △                       ○集合住宅の省CO2化促進事業 [全]34.5億円                      R5年度補正[全]13.9億円の内数                      ([全]34.5億円)                       ○建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業 [全]47.2億円                      R5年度補正[全]61.7億円                       &lt;経済産業省&gt;                      ○住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業 [全]57億円                      ([全]68億円)                       &lt;国土交通省&gt;                      ○住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業 [全]447.1億円                      ([全]279.2億円)                       ・子育てエコホーム支援事業 [全]400億円                      R5年度補正[全]2,100億円</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p><b>2 海洋プラスチックごみ対策の実効性のある取組みの推進</b></p> <p>◇ ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業の支援対象の拡大及び支援額の拡充などの措置を講じること。</p> <p>◇ プラスチック資源循環促進法に基づく市町村における分別収集や再商品化の実施を促進するため、新たに生じる市町村費用負担に対する財政支援の拡充を講じること。</p> <p>◇ マイクロプラスチックについて、地方自治体実施する対策の検討に対して、財政的・技術的に支援すること。また、生態系への影響等の調査研究を推進し、成果や今後の見通しについて広く周知を行うこと。</p>	<p><b>◆予算措置の状況</b> &lt;環境省&gt;</p> <p>○海洋ごみに係る削減方策検討・海岸地域対策推進事業 ・流出抑制対策支援(ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン事業など) [全]4.0億円 ([全]3.8億円) R5年度補正[全]35.3億円</p> <p>○食品ロス削減、サステナブル・ファッション及びプラスチック等の資源循環の推進やリユースの促進等による循環型社会の実現に向けた支援 [全]8.8億円 ([全]7.2億円) R5年度補正[全]5.7億円の内数</p> <p>・プラスチック資源循環法等の施策効果の調査検討</p> <p>・市町村のプラスチック使用製品の一括回収を進めるための実証事業の実施(実施費用の補助)</p> <p>○海洋プラスチックごみ調査研究・対策総合検討事業 [全]2.7億円 ([全]2.4億円)</p> <p>・国内及び日本近海の海洋・河川等における継続的なモニタリング調査、ガイドラインの策定・改定</p> <p>・国内流出量把握の算定式・推計方法の整備、対策の効果検証への活用検討</p> <p>・世界共通の環境中流出量把握のためのガイドライン策定</p> <p>・世界的なモニタリング手法の調和、世界的なデータ集約に向けた国際連携の推進、集約されたデータの活用</p> <p>・プラスチック汚染による生物生態影響、社会経済影響等に関する科学的知見の蓄積</p> <p><b>◆予算項目以外の状況</b></p> <p>・2023年4月 先進7カ国(G7)気候・エネルギー・環境相会合開催。「2040年までに追加的なプラスチック汚染をゼロ」にする大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの10年前倒しに合意。</p> <p>・市町村が実施するプラスチック使用製品廃棄物の分別収集及び分別収集物の再商品化に要する経費について、特別交付税措置を継続(交付金額については未定)。</p> <p>参考:2023年度は分別収集(79千円/トン)、再商品化(61千円/トン)の実績に応じた合計金額の1/2を交付。</p>	△
<p><b>3 万博会場が面する大阪湾奥部の環境改善に向けた実効性のある取組みの推進</b></p> <p>◇ Jブルークレジットに登録可能な規模のブルーカーボン生態系を再生・創出する実証事業への支援すること。</p> <p>◇ ブルーカーボン生態系の再生・創出等への民間事業者等の参入を促進すること。</p> <p>◇ 大阪湾奥部における底層DOの環境基準達成に向けた効果的な対策と長期的なロードマップを提示すること。</p>	<p><b>◆予算措置の状況</b> &lt;環境省&gt;</p> <p>○豊かさを実感できる海の再生事業 [全]1.7億円の内数 ([全]1.7億円の内数)</p> <p><b>◆予算項目以外の状況</b></p> <p>・ブルーカーボン生態系の再生・創出に活用可能な予算が措置されたものの、Jブルークレジットに登録可能な規模を創出できる実証事業への支援措置は示されなかった。</p> <p>・国土交通省の「地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会」において、我が国におけるブルーカーボン生態系のGHGインベントリ反映に向けた方針や、港湾におけるCO2吸収量の簡易算定手法の検討などを実施中。</p> <p>・環境省が令和5年12月に「大阪湾における底層溶存酸素量類型指定検討会」を設置しており、具体的な対策等も含めて今後検討される見込み。</p>	△
<p><b>4 PFOA等による水質、土壌及び農作物等の汚染に係る指針値及び対応方針の整備</b></p> <p>◇ PFOA等の曝露による人の健康への影響について明らかにし、その結果を踏まえ、水質、土壌及び農作物等の汚染に係る指針値を示すこと。また、環境中におけるPFOA等の挙動等について明らかにし、汚染原因の究明や濃度低減等の対策について具体的な方法を示すこと。</p>	<p><b>◆予算措置の状況</b></p> <p>&lt;環境省&gt;</p> <p>○PFAS対策推進費 [全]1.8億円 R5年度補正[全]1.5億円 ([全]0.7億円)</p> <p>・PFASの有害性評価</p> <p>・PFAS対策の推進</p> <p>○総PFAS対策等検討事業 [全]0.3億円(新規)</p> <p>・国外調査による情報収集</p> <p>・PFASの適正管理のあり方検討</p> <p>&lt;農林水産省&gt;</p> <p>○安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業 [全]1.0億円 ([全]1.0億円)</p> <p>・3種以上の農作物におけるPFASの吸収・移行を検証</p> <p><b>◆予算項目以外の状況</b></p> <p>・環境省が設置した専門家会議が令和5年7月にPFASに関する今後の対策の方向性をとりまとめたところであるが、PFOA汚染に係る各種指針値や具体的な濃度低減等の対策については未だ示されていない。</p>	△
<p><b>5 全てのPCBの確実な処理に向けた国の取組強化</b></p> <p>◇ 事業終了準備期間を活用した処理終了後に発見される高濃度PCB廃棄物に備え、運搬や処分に係る中小企業等の助成制度を含め、処理体制を整備すること。</p> <p>◇ PCB含有の疑いのある電気機器等における濃度分析、低濃度PCB廃棄物の運搬及び処分に係る中小企業等の負担軽減措置を講じること。また、使用中機器等に関する処理方針を速やかに示すとともに、処分期間終了後の処理体制を確保すること。さらに、自治体が所有する橋梁等の低濃度PCB含有塗膜の計画的な除去にあたっては、関係省庁が連携して財政的な支援措置を講じること。</p>	<p><b>◆予算措置の状況</b> &lt;環境省&gt;</p> <p>○PCB廃棄物の適正な処理の推進等 [全]34.6億円 令和5年度補正[全]39.8億円 ([全]40.6億円)</p> <p>○廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業 [全]13.2億円の内数 ([全]20億円の内数)</p> <p>・PCBに汚染された変圧器の高効率化によるCO2削減推進事業</p> <p><b>◆予算項目以外の状況</b></p> <p>・新たに高濃度PCB廃棄物が発見された場合の処理体制についての検討内容が示された。(12月)</p> <p>・使用中機器の処理促進に向け、制度的な対応の必要性等を検討する旨の方針案が示された。(10月)</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p><b>6 動物取扱業者による動物虐待の未然防止対策の推進</b>  ◇ 動物の生命及び健康を損なう危機的事態を未然に防止するため、自治体による立入調査や指導等が円滑に進められるよう必要な措置を講じられたい。</p>	<p>◆<b>予算項目以外の状況</b> &lt;環境省&gt;  ・環境省において、都道府県等への実態調査等の検討が行われている。</p>	△
<p><b>活力ある農林水産業の振興</b>  <b>1 施設栽培における担い手確保・経営発展等への支援制度拡充</b>  ◇ 経営発展支援事業(新規就農者育成総合対策)について、規模拡大や施設更新時も支援対象とすること。また、資材価格の高騰や収益性向上につながる設備の高度化に対応できるよう、補助上限額を引上げること。</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;農林水産省&gt;  ○新規就農者育成総合対策のうち経営発展支援事業  [全]121.2億円の内数  R5年度補正[全]35億円の内数  ([全]106億円の内数)</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b>  ・規模拡大や施設更新時も支援対象とすること、また、補助上限額を引上げることは実現していない。</p>	×
<p><b>2 農地中間管理事業における大規模施設等の撤去に係る保証制度の創設について</b>  ◇ 借り手の経営破綻等により農地が利用されない場合において、施設の所有権移転が可能となる制度及び施設撤去に要する費用を保証する全国的な信用保証制度を創設されたい。</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;農林水産省&gt;  ○農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進  [全]46.1億円  R5年度補正[全]30億円  ([全]48.9億円)</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b>  ・施設の所有権移転が可能となる制度及び施設撤去に要する費用を保証する制度は創設されていない。</p>	×
<p><b>みどり豊かで安全・安心な大阪の実現</b>  <b>1 ため池防災減災対策推進のための制度拡充</b>  ◇ 防災重点農業用ため池の多い地域において、市町村の負担を軽減し、防災減災対策を加速化するため、ハード整備の補助率を加算すること。</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;農林水産省&gt;  ○農村地域防災減災事業  [全]381億円  R5年度補正[全]393.4億円  ([全]411.2億円)</p> <p>○農業水路等長寿命化・防災減災事業  [全]281.5億円  ([全]281.5億円)</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b>  ・防災重点農業用ため池の多い地域に対するハード整備の補助率加算については、実現していない。</p>	×
<p><b>2 自然公園施設における災害復旧及び安全対策の推進</b>  ◇ 自然公園区域内の災害復旧に活用できる補助事業を創設すること。  ◇ 自然環境整備交付金の予算枠の拡充すること。</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;環境省&gt;  ○自然環境整備交付金  [全]82.4億円の内数  R5年度補正[全]47.9億円の内数  ([全]82.4億円の内数)</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b>  ・災害復旧に活用できる補助事業の創設については、措置されていない。</p>	×
<p><b>3 特定外来生物対策の推進</b>  ◇ 都道府県の責務となる特定外来生物の防除の判断基準や効果的な防除方法について明確に示すこと。  ◇ クビアカツヤカミキリの有効な防除技術を確立すること。特定外来生物防除等対策事業について、年度当初から防除対策が実施できるよう採択時期の見直し等、交付金事務手続きの迅速化を図ること。</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;環境省&gt;  ○特定外来生物防除等対策事業  ・地方公共団体が実施する外来生物対策への支援  [全]3.5億円  R5年度補正[全]4億円  ([全]1億円)</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b>  ・外来種被害防止行動計画の見直しに係る検討会が開催されたが、防除の判断基準や効果的な防除方法については、まだ示されていない。  ・クビアカツヤカミキリの有効な防除技術は示されていない。  ・特定外来生物防除等対策事業の予算は増額されたが、交付金事務手続きの迅速化については未だ示されていない。</p>	△